


## I-11. 次期招聘候補国の高校・大学教育におけるエリート人材輩出の状況調査

Survey of the excellent students in high school and university education for the next inviting candidate country

 <b>キーワード</b> <b>Key Word</b>	次期招聘候補国の教育状況、留学生受け入れ政策、国際貢献
	Educational situation of next inviting candidate country, The policies of accepting international students, International Contribution

### 1. 調査の目的

政府の成長戦略の一環として文部科学省が2008年にスタートさせた「留学生30万人計画<sup>1</sup>」は、目標達成年である2020年に向けて努力中である。2017年5月1日時点の留学生数は267,042人<sup>2</sup>(前年比27,755人(11.6%)増)であり、目標の30万人に向けて順調に推移している。他方、優秀な外国人留学生を巡っては、他国も日本と同様に積極的な誘致に取り組んでおり、今後もこの競争は続くと思込まれる。日本政府は、留学生が日本で暮らす上で快適に生活できるよう受け入れ環境の充実に向けて取り組んでいるところであるが、同時に、日本の魅力を積極的に発信する取組みも行なっている。日本の大きな魅力の一つとして、世界に誇る科学技術があり、JSTが実施する「さくらサイエンスプラン」は、アジアの青少年を日本へ招聘し、彼らに我が国の科学技術に実際に触れてもらいながら日本の青少年との交流を通じ双方の友好関係を深めていくという積極的な発信事業と言える。これまで、アジア地域を招聘対象とし、成果を得てきた本事業は、この度、招聘対象地域を拡大し従来交流機会が多くなかった中南米地域の可能性について調査することとなった。本年度は、中南米の中から、招聘対象国としてまずブラジル、メキシコ、コロンビアの3カ国に焦点を当て、招聘対象者が在籍する後期中等教育機関及び高等教育機関の情報を中心に調査し、招聘対象者選抜の際の指標となりうる客観的、定量的な情報の整理を行うことを目的としている。

### 2. 調査研究成果概要

#### (1) 調査方法

- ① 本事業の目的から鑑みた調査項目の設定
- ② 設定した調査項目に関する文献調査(Web情報を含む)
- ③ 専門家及び関連研究機関へのヒアリング及び協力依頼
- ④ 駐日大使館へのヒアリング及び協力依頼
- ⑤ 対象国の高等教育機関に在籍及び修了した学生へのヒアリング
- ⑥ 対象国からの留学生へのヒアリング
- ⑦ その他本事業に資する情報の入手
- ⑧ 入手した情報の整理と内容の確認

<sup>1</sup> [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/07/08080109.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm)

<sup>2</sup> 平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果

[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2017/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html)

この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生をいう。

**(2) 調査内容**

教育段階	高等学校(後期中等教育)	大学・大学院(高等教育)
調査項目	①概要 ②年間スケジュール(学期、休暇情報) ③授業料その他の学費について ④学校のランキング 優秀校 ⑤英語教育と日本語教育の現状 ⑥政府の国際交流 科学教育などへの取り組み ⑦主要な国内の科学コンテスト ⑧国際的な科学コンテストへの参加状況、成績等 ⑨大学進学率 ⑩海外留学の状況	①概要 ②年間スケジュール(学期、休暇情報) ③授業料その他の学費について ④ランキング ⑤主要分野のレベル(物理、化学、生物、情報等) ⑥主な留学先 ⑦日本の大学等オフィスの設置状況 ⑧日本の大学との協定締結、交流状況 ⑨国内の留学用奨学金制度等 ⑩大学から国内外への大学院進学率

**(3) 主な成果****① 調査結果の概要**

調査対象国の教育制度について政府のウェブサイトや駐日大使館の協力等から、定量的なデータを入手した。それとともに、専門家や調査対象国の現役大学生及び在日留学生等へのヒアリングを通じ、定性的な情報を入手した。これにより、定量的なデータや既存の制度に関する情報からだけでは理解することが困難であった実態的情報に近づくことができた。日本のように単一国家の下で全国一律の義務教育が保障されている国と、多民族かつ国によっては連邦制を採用する中南米諸国の教育制度を一律に比較することは凡そ困難であるが、対象国と日本双方の教育制度について知見のある調査協力者の助力により、対象国の教育制度が抱える課題、例えば、形式と実態に齟齬が生じている部分について提示することができた。

**② 中南米地域の教育状況について**

天然資源に恵まれたラテンアメリカ諸国は、従来、教育に関心の高い地域とは言い難く、アフリカとともに教育が課題とされる地域の1つとされてきた<sup>3</sup>。具体例を挙げると、小学校就学率(終了・卒業率ではない)が90%を記録したのが、同地域において教育レベルが高いとされるアルゼンチンにおいてさえ90年代以降、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ペルーは2005年という極めて低い状況である。さらに、中等教育前期課程(日本の中学に相当)に関して言えば、就学率50%という目標を達成できたのは、チリが1985年、アルゼンチンとペルーが1995年、そしてボリビア、ブラジル、コロンビア、パナマは2005年であった。2005年当時、中等教育終了・卒業率70%に達したのはチリとペルーのみであり、アルゼンチンが60%台、ブラジル、ボリビア、コロンビア等はまだ50%台に留まっている状況であり、中米のグアテマラ、ニカラグア、ホンジュラスは30%未満とさらに深刻な状況にあった<sup>4</sup>。しかし、このように教育途上地域であったラテンアメリカ諸国は、2000年から2015年にかけてのGDPの増加に伴い、教育への投資を増加させてきた。これは、特にアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイにおいて顕著であり、続いて、チリ、メキシコ、コロンビアにおいても増加傾向にある。このような背景から、2000年から2015年にかけて、ラテンアメリカの教育レベルは大きく向上し、①義務教育の期間拡大、②識字率の上昇、③就学率の上昇、④教育の質の向上という成果が見られる。

<sup>3</sup> 1990年にタイのジェムティエンで開催された「万人のための教育(Education for All, EFA)世界会議」は、アフリカやラテンアメリカにおける80年代の深刻な経済危機がこれらの地域の基礎教育の普及に深刻な影響を与えた状況を受けて開催された。「ラテンアメリカ・カリブ海地域における基礎教育の開発20年間の成果と課題」 斎藤泰雄

<sup>4</sup> CEPAL (国連ラ米カリブ経済委員会)